

# 令和2年度事業計画書・収支予算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

公益財団法人福島県観光物産交流協会

## 令和2年度事業計画

第2期中期事業・運営計画（平成31年1月改定）に基づき、「福島県」のイメージ及びブランド力を向上させるために関係機関と連携・協力しながら福島ならではの宝を発掘・磨き上げを進めるとともに正確な情報や魅力を効果的に伝わる情報発信などを観光振興と県産品振興を一体となって展開する。

観光振興事業については、東京オリンピック・パラリンピックやNHKの連続テレビ小説「エール」の放送、更には2021年度に実施される東北デスティネーションキャンペーン（東北DC）も見据えながら、観光誘客につなげるため、自然、温泉、歴史、そして日本酒を始めとする食、伝統工芸品などの魅力をホームページ、季刊観光情報誌や首都圏の情報発信拠点である日本橋ふくしま館において積極的な情報発信を進める。

地域連携DMOとして、広域DMOの東北観光推進機構や県内各地域のDMOとの連携を強化し、県内各地の観光地域づくりを支援する。

教育旅行は、福島ならではの学習効果の高い素材を受入関係者と磨き上げ、官民一体となったキャラバンや商談会等により提案していく。

海外誘客は、国籍別に旅行時期を鑑みながらホームページや海外旅行博等で効果的な情報発信を行うとともに、海外旅行商品造成支援や地域の受入体制整備を推進していく。

ホープツーリズムは、教育旅行を中心に進めるとともに、フィールドパートナー等の地域の人材育成や旅行会社との連携を進めホープツーリズムの広がりを図っていく。

県産品振興については、福島県観光物産館と日本橋ふくしま館を核として、本県でも競技開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会やNHK朝の連続ドラマ「エール」放送等により増加が見込まれる来館者に、県産品の魅力発信と販売促進を図るほか、BtoB型（企業間取引）卸売事業による商品の流通促進、昨年度取得した「全酒類卸売業免許」による福島の酒の販路拡大、越境ECストアの運営を通じた県産品の海外への情報発信、販路開拓を図る。

福島県観光物産館は、県民の方々や福島県を訪れる観光客に広く親しまれる施設として利用されるよう、顧客の動向を意識した新商品や季節商品、話題性のある商品の紹介・展示・販売を行うとともに「ふくしまラウンジメニュー」を充実させ、新たな客層の開拓や利用者の満足度を高める。

日本橋ふくしま館は、首都圏における情報発信拠点として、県内各地の観光・イベント、旬な商品等の最新情報の発信、魅力ある県産品の流通促進、販路開拓を図るとともに、関係団体等と連携した企業マルシェや復興イベント外販出展により県産品のPR、販売促進に努める。

また、インバウンド対策として、同時翻訳機を活用した接客や都内ホテルへの英語のフリーペーパー配置、商品等の外国語表示などにより外国人の来館促進を図る。

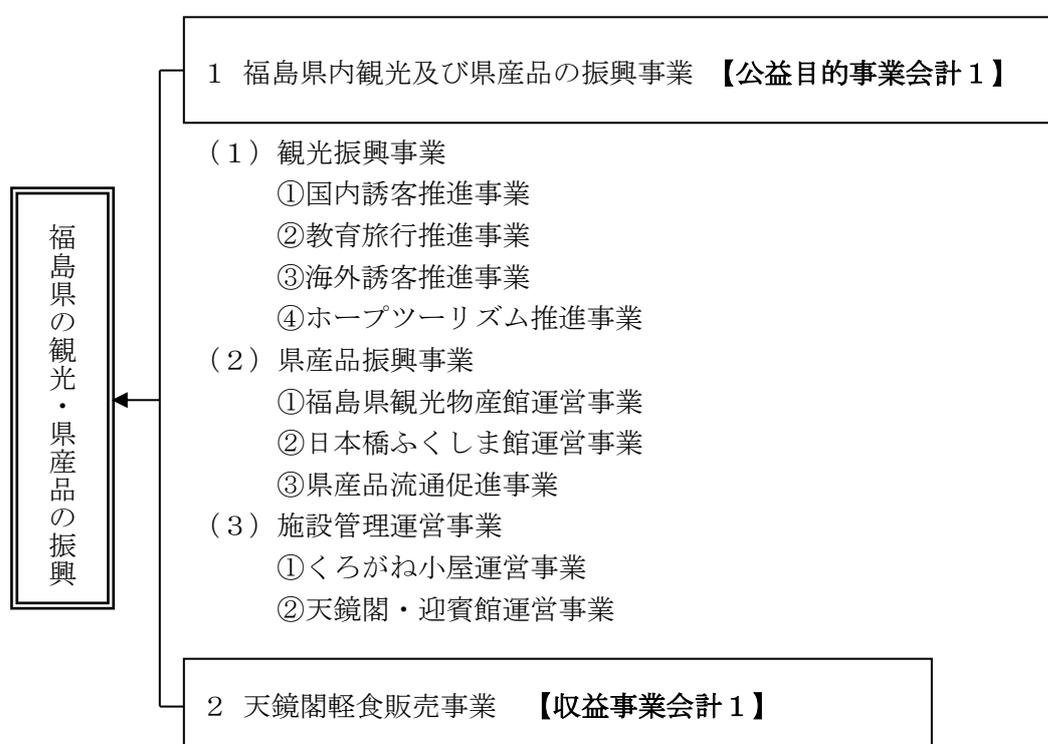
くろがね小屋運営事業は、建替が予定されており工事スケジュール等も踏まえ、福島県と協議しながらお客様の安全・安心を確保しつつ満足するサービスを提供する。

天鏡閣・迎賓館運営事業は、SNSの活用など情報発信を強化し、積極的な宣伝・誘客活動により来館促進を図る。

組織・体制については、「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき、組織体制及び財務体質の強化に取り組む。

新型コロナウイルス感染症への対応については、国や県の方針・要請を踏まえ、感染防止を図るための対策をとりながら事業を実施していくとともに、収束後の事業者支援策等と呼応し適切に取り組んでいく。

## I 事業体系



## II 事業計画

### 1 福島県内観光及び県産品の振興事業 【公益目的事業会計1】

#### (1) 観光振興事業

##### ① 国内誘客推進事業

ア 東北DCに向けた観光地づくり推進事業 15,454千円〔新規〕

東北DCの開催により東北に向けられる旅行需要を本県へ力強く引き込むため、宿泊事業者や交通事業者と連携して持続可能なコンテンツ造成を図る。

・コンテンツ造成と磨き上げのフォローアップ

オリパラレガシーコンテンツの継続及び、東北DCに向けた素材収集過程の中から選定した素材に対し、より集客できるコンテンツ造成を目指して専

門家を派遣し、課題解決に向けた助言やモニター実施を通じて、成果検証・フォローアップを行う。

・コンテンツPRと情報発信

造成したコンテンツについて、旅行商談会や七転び八起きキャラバン等、旅行会社への働き掛け等を総合的に行うとともに、県ガイドブックへの掲出、WEBを活用した情報発信など、プロモーションの推進を図る。

・東北DCに向けた他機関との連携〔継続〕

2021年度に実施される東北DCという、本県観光誘客の絶好の好機を生かすため、地域連携DMOとして、広域DMOである東北観光推進機構や、観光コンテンツの担い手となる県内各地域DMO等との連携を強化する。

イ 「福が満開、福のしま。」福島県観光情報総合発信事業 16,947千円

〔継続〕(前年度17,406千円)

本県観光情報の取りまとめや情報収集を行い、年間を通じた総合情報発信業務としてのホームページ「ふくしまの旅」の管理運営、季刊観光情報誌「ふくしまほんものの旅」を発行するとともに、県内外のイベント出展も行う。

・ホームページ

各観光協会とアナリティクス分析のデータを共有するなど連携を深め、それぞれのホームページの効果が最大限発揮されるように構成や見せ方を改良していく。

・ふくしまほんものの旅 夏・秋・冬の3回 各15万部発行

30代・40代の女性をターゲットに最新情報や穴場スポットなどを掲載し再訪意識を喚起させる。

・イベント出展 年間10回程度 ※物産部とも連携

直接的な観光PRに留まらず、対面だからできるきめ細かな対応によるイメージアップと客観的な意見をアンケート調査により収集する。

・広域観光推進

広域観光の推進から本県への誘客に繋げるべく、東北中央道、5県ループ(高速道路による福島県、栃木県、茨城県、群馬県及び新潟県の連結)やダイヤモンドルート(福島県、茨城県、栃木県、東京都)などを活用し、ホームページによる情報発信やイベント出展を行う。

ウ MICE誘致促進事業 2,617千円〔継続〕(前年度2,665千円)

県内4市のコンベンション団体とも連携し、大・中規模の国内及び国際コンベンションの誘致に向け首都圏での営業活動や展示会への出展を行うとともに、開催支援助成金申請受付等の事務を行う。

エ デジタルプロモーション推進事業 23,100千円〔新規〕

東北DCを契機とし、ホームページ「ふくしまの旅」のリニューアルを行い、効率的な情報発信及びGoogleアナリティクス等を活用したアクセス解析等を行い、東北DC後も本県観光のWEB窓口として、顧客ニーズにアクセスフリーで対応できるWEBページの整備を進める。

オ 首都圏情報発信拠点を活用したPR事業 3,340千円  
〔継続〕(前年度3,402千円)  
首都圏における本県観光と物産の総合発信拠点である日本橋ふくしま館MIDETTEにおいて、イベントの開催や、観光コーナーを中心とした館内全体装飾等を充実させ来客数を増やすことで、本県の観光PRや誘客を促進する。

カ 就航先誘客強化特別事業 1,936千円〔継続〕(前年度1,937千円)  
福島空港の就航先である北海道及び大阪の各支所による観光PRや季刊情報誌の就航先版を作成し、風評の払拭及び観光誘客を図る。

キ ふくしま体験周遊受入体制整備事業 2,360千円〔新規〕  
本県観光のシンボルである「磐梯吾妻スカイライン」と、その周辺温泉地、山、自然を活用した体験コンテンツなどを融合させたコース造成等を行うとともに、地域の受入体制整備や情報発信を、磐梯逢妻安達太良観光推進協議会の取組と連携させて行う。

## ② 教育旅行推進事業

ア 教育旅行誘致促進事業 11,056千円〔継続〕(前年度11,261千円)  
民間と行政が一体となった誘致キャラバンの前年度実施結果などを基に、更なるターゲットを絞り込み、新たなエリアの誘致を促進するための情報収集を行う。また、県外の学校や旅行会社関係者からの問合せ等に適切な案内ができるようワンストップ窓口を強化する。教育旅行セミナーの開催や東北観光推進機構等のセミナーにも積極的に参加し、本県の現状を正しく理解していただくための情報発信を行う。本県ならではの学習効果の高い素材を活用し、受入関係者との連携をはかり、プログラムの磨き上げを行う。

・教育旅行誘致キャラバン 8回 1,000カ所程度

イ 教育旅行魅力発信強化事業 19,802千円  
〔継続〕(前年度18,709千円)

県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施し、従来の会津エリアにおける歴史・伝統文化体験や自然・環境学習、農家民泊等の体験活動と併せ、アクティブラーニング対応の教育プログラムが求められるようになっていくことから、SDGsに関する学びが体験できるプログラムづくりを進め、東日本大震災・原発事故の被災地をフィールドとした新しい教育旅行プログラム(ホープツーリズム)を提案し、本県ならではの高い学習効果が得られることを発信していく。

・モニターツアー催行数 5回

ウ 合宿の里ふくしま復興事業 15,139千円〔新規〕

自然環境に恵まれたフィールドを活かしたスポーツ・文化合宿など多種多様な合宿を行うことのできる本県へ更なる誘客をはかるため、受入地域団体が提案する誘致強化計画作成及び各エリアでの広域連携協議会の設立に向けた支援を行う。また、合宿の総合的な情報発信を行うため、ワンストップ窓口をはじめとし、ポ

ータルサイトの作成や広報等を行う。

エ 教育旅行推進委員会の運営 100千円〔継続〕(前年度100千円)

教育旅行推進委員会の開催を通して、委員から日頃の教育旅行誘致促進に関する取組や地域の生きた情報を共有することで、県内全域での教育旅行誘致促進を図る。

③ 海外誘客推進事業

ア 海外情報発信力強化事業 26,647千円〔継続〕(前年度21,752千円)

多言語ホームページ・SNSや海外旅行博等を通じた海外旅行エージェント・マスコミ等への本県の正確な情報発信や受入をサポートするなど、外国人観光客の誘客を図る。

・多言語HPの管理運営

各ターゲット国に対応した多言語ページの管理運営。モデルコースや記事内容の更新。

・外国人観光客への定期的な観光情報の提供

ホームページやSNSの発信は、数か月先のコンテンツと今現在のコンテンツをバランス良く発信していく。また、県内の外国人が選ぶおススメの県内観光地を紹介し、風評払拭にむけた情報発信も行う。

HP、ブログ ……週1回

SNS (FB、インスタ) ……週2回

県内の外国人が選ぶおススメの県内観光地発信 年6回

・ターゲット国の現地旅行博への出展

台湾、タイ及びアセアン地域では、県と連携して現地旅行博に出展し個人旅行者向けの情報提供を行うとともに、現地商談会や現地旅行会社訪問に参加し、最新の情報を提供する。また、招請事業で新たな福島を発信する。

旅行博出展 ……台湾2回、タイ及びアセアン1回

現地旅行会社商談会・訪問 ……台湾3回、タイ及びアセアン1回

・海外旅行エージェント・マスコミ等への情報提供と受入サポート

旅行会社へ発信する「福島通信」において、旅行会社が商品造成に直結するモデルコース情報を提供する。

年4回発行

・オーストラリアファムトリップ(旅行会社、メディア対象)においては継続して実施する。

年間1~2回

イ 外国人誘客旅行商品造成支援事業 106,700千円

〔継続〕(前年度56,374千円)

台湾、アセアン及び韓国、オセアニア諸国を核とした旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成の支援を行う。

募集型企画旅行だけでなく、受注型企画旅行(インセンティブ・ツアー)も対象とする。

ウ 外国人受入体制強化事業 11,000千円〔継続〕(前年度4,630千円)  
訪日外国人の受入について、主な情報収集源である WEB コンテンツの多言語化と接続環境(Wi-Fi)を整備する旅館等への助成を行う。

エ 国際教育旅行等誘致促進事業 5,112千円〔継続〕(前年度5,481千円)  
東アジア現地における商談会参加や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、東アジアを中心とした海外からの教育旅行の誘致を図る。

オ 国際観光推進委員会の運営 100千円〔継続〕(前年度100千円)  
国際観光推進委員会を設置し、官民一体となった海外でのプロモーション活動や各種事業を実施し、国際観光の誘致促進等を図る。

④ ホープツーリズム推進事業

ア ホープツーリズム推進事業 40,633千円  
〔継続〕(前年度40,633千円)

福島でしかできないホープツーリズムを核とした県内観光復興の推進を図る。  
引き続き地域の受入環境充実のため、浜通りの各地方自治体・まちづくり会社等と連携し、地元キーマンの洗い出しを進めるとともに、今後の運営方針や地域を案内する人材の育成等について、地域の関係者と協議する場を設けることを検討する。

また、旅行会社への展開を図るため、ホームページに旅行会社専用のページを設けるなど旅行商品造成に資する情報の提供を進めていくとともに、各旅行会社の現地手配を行うランドオペレーターとしての役割を新たに担っていくこととする。

このほかツアーで得た収益も活用し、海外におけるホープツーリズムの認知度を上げ誘客につなげるため、広報・営業活動を行うことや地域づくりを担う職員の資質向上のため現地視察や研修を行うことなどに取り組んでいくこととする。

イ 教育旅行魅力発信強化事業「教育旅行現地視察・情報発信強化事業」

(ホープツーリズムモニター事業[教育])

ホープツーリズム推進事業(ホープツーリズムモニター事業[一般])

ツアー販売事業〔継続事業〕

【2020年度計画】

■本数内訳(単位:本)

項目/実費・モニター	実費負担	モニター	項目合計
教育旅行	27	8	35
一般	7	3	10
インバウンド	10	0	10
一般募集企画	10	0	10
合計	54	11	65

ホープツーリズムのターゲットについては、「教育旅行」、「企業等研修・視察」、「インバウンド」、「個人」として継続していく。モニター事業ではモデルコースを造成するとともに旅行商品造成に向けたAGT招請等を行う。

特に、最重要ターゲットである教育旅行では、県外のSSH、SGH、SPH指定校や学習意欲が高い学校に実施いただき、ブランディング化を引き続き進めていく。そのため、モニターツアーでは、学校や教員を対象として実施するとともに、SSH等の指定校を中心に営業活動を行う。さらに、各旅行会社に対してホープツーリズムはアクティブラーニングに対応し学習効果が高いことを理解いただき、学校向け提案の素材としてホープツーリズムを取り入れられるよう働きかけていくこととする。

企業等研修・視察については、浜通りの各地方自治体等と連携し、ふくしま応援企業等向けや行政等のツアーを実施していく。

インバウンド・個人については、これまで復興庁・福島復興局から事業を受託し、コース造成や通訳ガイドの育成などの実績をいかした取組を進めていく。

## (2) 県産品振興事業

### ① 福島県観光物産館運営事業 710,857千円

〔継続〕〔指定管理者受託〕(前年度588,083千円)

本県で競技開催される東京オリンピック大会の観戦者や、NHK朝の連続ドラマ「エール」放送等により増加が見込まれる来館者に、魅力ある県産品の展示・販売を通して、県産品の販売促進と販路開拓とともに、観光情報を発信し、観光客の誘客を図る。

#### ○売上額（税込み）及び来館者数の目標

売上額 : 749,920千円

来館者数 : 643,000名

#### ○店内の充実

- ・顧客の動向を意識した、臨機応変な品揃えと商品発注
- ・オリジナル商品の開発と販売
- ・お中元、お歳暮、お年始にあわせたギフトコーナーの開設
- ・ふくしまラウンジメニューの充実

#### ○誘客・情報発信

- ・切り絵画家「久保 修」氏制作の包装資材による福島の魅力の発信
- ・ビックイベント（オリンピック、連続ドラマ「エール」等）、四季の観光シーズン（花見山、新緑・紅葉、果物狩り等）を意識した誘客
- ・フェイスブック等を活用した新商品・イベント企画等の発信
- ・パブリシティを活用した効果的なPR
- ・インバウンド対策として、同時翻訳機を活用した接客の実施

#### ○催事の充実

- ・県内各地域の催事、自主企画イベント等の開催
- ・催事出展者の勧誘
- ・遠隔地からの催事出展者への助成

- 事業者・職員の育成
  - ・生産者への助言、フィードバック
  - ・職員のバイヤー機能の強化
- 大阪サテライトショップ
  - ・各種イベントや広告媒体を通じた県産日本酒等の販売PR
  - ・県事業連携による小売店及び飲食店等への取引拡大

② 日本橋ふくしま館運営事業 537,511千円

〔継続〕（前年度498,826千円）

首都圏における風評払拭・風化防止の最前線として、優れた県産品の展示・販売や県内市町村等による各種催事企画等を通じて県産品の安全・安心や県の復興の状況、観光案内等の総合的な情報発信などにより、県産品の販売促進及び観光客の誘客に努める。

- 売上額（税込み）及び来館者数の目標
  - 売上額 : 450,000千円
  - 来館者数 : 400,000名
- 店内の充実
  - ・話題性や時節を活かした旬な商品の発掘と品揃え
- 誘客・情報発信
  - ・「ミデッテだより」作成による催事予定、旬の商品等の情報発信
  - ・新設された近隣商業ビルにより増加した店舗前通行者へのチラシ配布による新規顧客の獲得
  - ・オリンピック・パラリンピックを見据え、都内ホテルへの英語のフリーペーパー配置、WEBの広告媒体への掲載、商品等の外国語表示などによる来館促進
  - ・インバウンド対策として、同時翻訳機を活用した接客の実施
  - ・定住・二地域居住に関する情報発信や観光業務の充実
- 販路開拓
  - ・ふくしま応援企業ネットワークを活用した新規外販先の開拓
  - ・県産品カタログによる株主優待活用などの販路開拓
- 催事の充実
  - ・福島に出向いた事業者訪問による新規催事の開拓
  - ・催事コーナーの充実や実演コーナーにおける実演販売
  - ・団体（県人会等）による定期的な飲食・交流コーナーの有効活用
- 事業者・職員の育成
  - ・生産者への助言、フィードバック
  - ・職員の調達能力、バイヤー機能の充実

③ 県産品流通促進事業

ア 物産展事業 18,768千円〔継続〕（前年度17,670千円）

首都圏や全国主要都市に拠点を置く百貨店、量販店において各種物産展等を開催し、本県の優れた県産品のPR及び販路開拓により、県産品の安全・安心

を積極的に発信し、風評・風化対策に寄与するとともに、観光PRを積極的に行い観光誘客を図る。

また、今後の物産展事業の在り方を検討する。

イ 卸売事業 11,910千円〔継続〕(前年度11,909千円)

スーパーマーケットトレードショーなどの展示・商談会への出展や小売事業者等への営業活動を通して実施するB to B型(企業間取引)卸売事業を行い、単独では販売力の弱い事業者の商品の流通促進・拡大を図る。

また、昨年度取得した「全酒類卸売業免許」により、県外を中心とする営業活動を行い福島の酒の販路拡大を図る。

ウ 越境ECストア運営事業 4,633千円〔継続〕(前年度6,091千円)

海外向けオンラインショップの年間を通じた商品の追加入れ替え、代金決済などを行い、県産品の海外への情報発信、販路開拓を図る。

出展事業者、出品商品の拡大のための募集を行うとともに、出展事業者・希望者への講習会、訪問等のフォローアップを行い、ショップの充実を図る。

エ 県産品復興支援事業 8,871千円〔継続〕(前年度8,871千円)

原子力災害の影響により失われた県産品の販路拡大と風評払拭を図るため、県内外で開催されるイベント等における県産品販売業務や商談会出展支援のほか、福島県観光物産館や日本橋ふくしま館等で取り扱う県産品の発掘、通販カタログによる販路拡大を図る。

(原子力災害対応雇用支援事業)

オ 県産品カタログ活用事業 246千円〔継続〕(前年度246千円)

双葉町において、町民の生活再建等を支援する目的に実施する事業と連携し、町内の全世帯に贈答用カタログを配布するとともに、福島県観光物産館・日本橋ふくしま館においても本カタログによる県産品の通信販売を行う。

カ ネット通販事業 300千円〔新規〕

物産展事業や卸売事業、外販事業、越境ECストア運営事業、県産品カタログ活用事業等と連携し、これまでの物産展や外販、カタログによる県産品販売から、通年販売できるネット通販事業構築に向けた準備を行う。

(3) 施設管理運営事業

① くろがね小屋運営事業 37,523千円〔継続〕(前年度32,408千円)

建替えスケジュールに伴う様々な情報を県と共有し、利用者への周知を行う。

長年、多くの登山者に親しまれた山小屋であることから、前年に引き続き現在のくろがね小屋の記録事業を実施する。

火山防災対策については、安達太良山火山防災協議会が策定する避難計画等に基づき火山情報に細心の注意を払い二本松市及び関係団体と連携し、利用者・登山客の安全確保を図る。

誘客促進については、年中無休の源泉かけ流し温泉付き山小屋としての魅力をホームページ等により積極的に発信する。

## ② 天鏡閣・迎賓館運営事業

磐梯山と猪苗代湖を望む高台に位置する国指定重要文化財天鏡閣と迎賓館の魅力を最大限に活用し、利用者の拡大を図る。

### ア 天鏡閣の管理運営事業 21,924千円

〔継続〕〔指定管理者受託〕（前年度20,150千円）

季節に合わせたイベント、県民の日、文化の日のイベント等を開催し誘客につなげる。

また、Instagram、Twitter等のSNSによる情報発信を積極的に行うとともに、利用者による投稿の促進を図り、天鏡閣の認知度向上及び誘客に取り組む。

好評を得ているドレスの試着について、明治風ドレスに加え季節限定のハロウィンデザインドレスや着物の試着体験日を設け、リピーターの増加を図る。

### イ 迎賓館の維持管理事業 9,479千円〔継続〕（前年度8,503千円）

迎賓館を期間限定で特別に公開し、迎賓館にふさわしい日本文化の魅力を体験できる催事の開催や、天鏡閣と併せたガイドによる説明付きの見学会などを実施し誘客を図る。

ウ 天鏡閣・迎賓館の利活用にかかる情報発信を積極的に進め、文化団体の作品等の展示会、発表会の場として提供するなどにより、話題づくりと利用者増を図る。

## 2 天鏡閣軽食販売事業【収益事業会計1】 4,531千円

〔継続〕（前年度4,357千円）

天鏡閣において、軽食販売及びオリジナル商品等の販売を行い、来館者のサービス向上に努める。

また、賓客食堂をティールームとして開放し、地元の食材を使用したスイーツとともにロイヤルティーやハーブティーを提供し、リピーターの増を図る。

## Ⅲ 組織・体制

「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針（平成29年3月28日策定）」に基づき、組織体制及び財務体質の強化に取り組む。

### 1 組織体制の充実強化

#### （1）人材の確保

中・長期的な視点のもと必要な正規職員を採用するとともに現在の労働環境を見据え、嘱託職員、販売スタッフの無期への転換を進めていく。

#### （2）職員の能力向上

各種研修等に積極的に参加し業務知識の習得やスキルアップを図る。また、資格取得の環境や意欲を向上させるため費用の助成等について検討する。

【参加予定研修等】

- ・(公財) ふくしま自治研修センター研修
- ・全国公益法人協会主催研修
- ・東北観光推進機構 フェニックス塾
- ・県産品生産現地研修
- ・接客マナー研修 等

(3) 事業の進行管理

各事業の進捗状況及び収支状況について、P D C Aサイクルにより定期的に進行管理を行う。

(4) 働き方改革関連法への対応

働き方改革関連法が順次施行されることから、これに対応した就業規則等の改正並びに労働環境の整備を進める。

(5) くろがね小屋建替工事実施中の態勢を検討する。

2 財務体質の強化

(1) 各施設運営事業での収益確保

積極的な営業活動により収益を向上し、安定的な経営を進める。

(2) 自主財源の確保

会員募集を積極的に行い会費収入の増を図るとともに、基本財産運用について検討を進める。

(3) 県補助金等の確保

東日本大震災の復興・創生期間終了後も引き続き観光及び県産品の振興を図るため、財源確保について県と協議を進める。

(4) 経費節減

不断に組織体制や業務執行方法等の見直しを行い経費の節減を図る。

3 中期事業・運営計画の策定

第2期中期事業・運営計画の期間が令和2年度で終了することから、県の各計画との整合性を図りながら、新たな中期事業・運営計画を策定する。

## 令和2年度収支予算書（総合）

令和2年 4月 1日 から 令和3年 3月31日 まで

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	11,023	11,152	△ 129
基本財産運用益計	11,023	11,152	△ 129
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2	9	△ 7
特定資産運用益計	2	9	△ 7
受取会費			
正会員受取会費	11,902	12,166	△ 264
賛助会員会費	229	154	75
受取会費計	12,131	12,320	△ 189
事業収益			
受取受託料収入	467,565	437,996	29,569
受取物産品売上高	1,116,339	985,431	130,908
受取手数料収入	18,404	17,397	1,007
負担金収入	2,367	2,664	△ 297
使用料収入	29,121	28,456	665
食事料収入	9,538	9,468	70
旅行売上高	47,167	36,066	11,101
受取雑収入	1,536	1,254	282
値引・戻り高	△ 8,906	△ 8,258	△ 648
事業収益計	1,683,131	1,510,474	172,657
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	88,014	96,718	△ 8,704
受取補助金等計	88,014	96,718	△ 8,704
雑収益			
受取利息	0	0	0
その他雑収益	553	490	63
雑収益計	553	490	63
経常収益計	1,794,854	1,631,163	163,691
(2) 経常費用			
事業費			
物産品仕入高	847,001	754,306	92,695
物産品廃棄損等	4,874	3,830	1,044
食事材料仕入高	2,918	3,247	△ 329
旅行仕入高	61,690	60,638	1,052
給料手当	252,274	274,334	△ 22,060
諸謝金	4,174	6,965	△ 2,791
貸金	82,782	41,995	40,787
福利厚生費	52,681	47,382	5,299
退職金共済掛金	3,041	2,511	530
旅費交通費	19,311	24,229	△ 4,918
通信運搬費	5,526	5,874	△ 348
減価償却費	2,950	2,938	12
消耗品費	21,462	13,705	7,757
修繕費	2,867	2,202	665
印刷製本費	20,804	23,168	△ 2,364
燃料費	2,750	2,785	△ 35
光熱水料費	18,486	18,838	△ 352
賃借料	85,568	84,638	930
支払手数料	18,112	9,567	8,545
広告宣伝費	34,768	25,728	9,040
租税公課	1,038	782	256
支払負担金	16,921	11,869	5,052
支払助成金	114,897	114,664	233
支払寄付金	30	40	△ 10
委託費	83,321	59,784	23,537
保険料	1,988	1,195	793
受託設備費	350	0	350
店内装飾費	50	27	23
包装資材費	11,449	10,792	657

科目	当期	前期	増減
交際費	597	455	142
会議費	1,124	602	522
食糧費	288	596	△ 308
運賃	4,110	3,422	688
従業員食事材料費	133	151	△ 18
研修費	2,305	2,000	305
雑損失	137	233	△ 96
雑費	536	504	32
事業費計	1,783,313	1,615,996	167,317
管理費			
役員報酬	12,513	12,537	△ 24
給料手当	4,638	7,003	△ 2,365
福利厚生費	1,100	1,600	△ 500
退職金共済掛金	150	191	△ 41
会議費	908	105	803
交際費	10	42	△ 32
旅費交通費	316	303	13
通信運搬費	161	199	△ 38
減価償却費	2	4	△ 2
消耗品費	125	216	△ 91
修繕費	0	9	△ 9
印刷製本費	37	29	8
燃料費	36	44	△ 8
光熱水料費	73	114	△ 41
賃借料	454	822	△ 368
広告宣伝費	3	4	△ 1
租税公課	90	90	0
支払負担金	64	65	△ 1
支払寄付金	20	20	0
支払手数料	29	32	△ 3
運賃	6	6	0
研修費	500	2,000	△ 1,500
食糧費	0	4	△ 4
委託費	27	29	△ 2
管理費計	21,262	25,468	△ 4,206
経常費用計	1,804,575	1,641,464	163,111
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,721	△ 10,301	580
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,721	△ 10,301	580
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
退職給付引当金繰入額	0	14,202	△ 14,202
その他の経常外費用計	0	14,202	△ 14,202
経常外費用計	0	14,202	△ 14,202
当期経常外増減額	0	△ 14,202	14,202
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,721	△ 24,503	14,782
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,721	△ 24,503	14,782
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,721	△ 24,503	14,782
一般正味財産期首残高	152,517	167,971	△ 15,454
一般正味財産期末残高	142,796	143,468	△ 672
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,703	10,828	△ 125
基本財産運用益計	10,703	10,828	△ 125
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2	9	△ 7
特定資産運用益計	2	9	△ 7
一般正味財産への振替額	11,025	11,160	△ 135
当期指定正味財産増減額	△ 320	△ 323	3
指定正味財産期首残高	917,721	918,044	△ 323
指定正味財産期末残高	917,401	917,721	△ 320
III 正味財産期末残高	1,060,197	1,061,189	△ 992

**収支予算書内訳表**  
令和2年 4月 1日 から 令和3年 3月31日 まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計									収益事業会計	法人会計	合計	
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計				小計			天鏡閣売店
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	レストハウス	くろがね小屋	天鏡閣	迎賓館				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益													
基本財産受取利息	2,756	0	0	0	2,756	0	0	0	0	5,512	0	5,511	11,023
基本財産運用益計	2,756	0	0	0	2,756	0	0	0	0	5,512	0	5,511	11,023
特定資産運用益													
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
受取会費													
正会員受取会費	2,770	0	0	2,500	700	0	100	0	0	6,070	0	5,832	11,902
賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229	229
受取会費計	2,770	0	0	2,500	700	0	100	0	0	6,070	0	6,061	12,131
事業収益													
受取受託料収入	300,765	25,326	98,540	0	25,180	0	0	11,678	6,076	467,565	0	0	467,565
受取物産品売上高	0	692,056	415,088	0	0	0	4,488	0	0	1,111,632	4,707	0	1,116,339
受取手数料収入	2,050	59	0	14,340	1,955	0	0	0	0	18,404	0	0	18,404
負担金収入	0	350	0	2,017	0	0	0	0	0	2,367	0	0	2,367
使用料収入	0	0	0	0	0	0	21,390	7,731	0	29,121	0	0	29,121
食料収入	0	0	0	0	0	0	9,538	0	0	9,538	0	0	9,538
旅行売上高	47,167	0	0	0	0	0	0	0	0	47,167	0	0	47,167
受取雑収入	0	978	0	0	0	0	0	0	0	978	558	0	1,536
値引・戻り高	0	△ 5,627	△ 3,279	0	0	0	0	0	0	△ 8,906	0	0	△ 8,906
事業収益計	349,982	713,142	510,349	16,357	27,135	0	35,416	19,409	6,076	1,677,866	5,265	0	1,683,131
受取補助金等													
受取地方公共団体補助金	58,211	73	59	23	11,610	0	32	24	3,403	73,435	0	14,579	88,014
受取補助金等計	58,211	73	59	23	11,610	0	32	24	3,403	73,435	0	14,579	88,014
雑収益													
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他雑収益	88	0	0	0	0	0	146	110	0	344	0	209	553
雑収益計	88	0	0	0	0	0	146	110	0	344	0	209	553
経常収益計	413,807	713,215	510,408	18,880	42,201	0	35,694	19,543	9,479	1,763,227	5,265	26,362	1,794,854
(2) 経常費用													
事業費													
物産品仕入高	0	526,157	315,467	0	0	0	2,365	0	0	843,989	3,012	0	847,001
物産品廃棄損等	0	3,123	1,751	0	0	0	0	0	0	4,874	0	0	4,874
食事材料仕入高	0	0	0	0	0	0	2,918	0	0	2,918	0	0	2,918
旅行仕入高	61,690	0	0	0	0	0	0	0	0	61,690	0	0	61,690
給料手当	89,202	38,800	51,380	8,831	30,865	0	21,352	9,587	2,257	252,274	0	0	252,274
諸謝金	3,310	16	160	225	140	0	0	243	80	4,174	0	0	4,174
賃金	0	36,415	37,039	2,664	0	0	1,975	2,789	800	81,682	1,100	0	82,782
福利厚生費	14,159	12,171	14,658	1,829	4,855	0	2,601	2,013	266	52,552	129	0	52,681
退職金共済掛金	717	778	86	190	689	0	368	213	0	3,041	0	0	3,041
旅費交通費	11,262	776	2,450	2,184	2,167	0	148	324	0	19,311	0	0	19,311
通信運搬費	1,449	1,347	933	257	427	0	755	326	32	5,526	0	0	5,526
減価償却費	2	2,880	1	0	29	0	38	0	0	2,950	0	0	2,950
消耗品費	5,722	10,569	2,823	106	800	0	816	321	135	21,292	170	0	21,462
修繕費	33	575	750	0	0	0	500	600	409	2,867	0	0	2,867
印刷製本費	15,701	2,225	1,713	28	269	0	194	506	168	20,804	0	0	20,804
燃料費	861	194	8	65	192	0	1,050	353	0	2,723	27	0	2,750
光熱水料費	574	7,786	7,661	13	24	0	16	1,668	744	18,486	0	0	18,486
賃借料	11,069	11,639	61,309	122	703	0	161	565	0	85,568	0	0	85,568
支払手数料	1,495	11,414	4,528	63	153	0	185	187	27	18,052	60	0	18,112
広告宣伝費	9,194	20,771	3,300	787	1	0	415	300	0	34,768	0	0	34,768
租税公課	606	157	131	2	114	0	6	20	1	1,037	1	0	1,038
支払負担金	13,878	432	744	853	381	0	503	130	0	16,921	0	0	16,921
支払助成金	112,968	0	1,677	252	0	0	0	0	0	114,897	0	0	114,897
支払寄付金	0	30	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	30
委託費	55,253	4,547	15,643	14	910	0	745	1,649	4,560	83,321	0	0	83,321
保険料	1,405	232	120	2	0	0	148	80	0	1,987	1	0	1,988
受託設備費	0	0	350	0	0	0	0	0	0	350	0	0	350
店内装飾費	0	50	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50
包装資材費	0	8,632	2,801	0	0	0	0	0	0	11,433	16	0	11,449
交際費	160	107	36	47	208	0	19	20	0	597	0	0	597
会議費	1,102	0	0	22	0	0	0	0	0	1,124	0	0	1,124
食糧費	168	4	0	64	22	0	0	30	0	288	0	0	288
運賃	2,112	938	770	148	115	0	12	0	0	4,095	15	0	4,110
従業員食事材料費	0	0	0	0	0	0	133	0	0	133	0	0	133
研修費	200	1,000	959	0	46	0	100	0	0	2,305	0	0	2,305
雑損失	1	1	135	0	0	0	0	0	0	137	0	0	137
雑費	146	91	201	0	98	0	0	0	0	536	0	0	536
事業費計	414,439	703,857	529,584	18,768	43,208	0	37,523	21,924	9,479	1,778,782	4,531	0	1,783,313

科目	公益目的事業会計									収益事業会計	法人会計	合計		
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計				小計			天鏡閣売店	
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	レストハウス	くろがね小屋	天鏡閣	迎賓館					
管理費														
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,513	12,513
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,638	4,638
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100	1,100
退職金共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	150
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	908	908
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316	316
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161	161
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125	125
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	37
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	73
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454	454
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	90
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	64
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	29
運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	27
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,262	21,262
経常費用計	414,439	703,857	529,584	18,768	43,208	0	37,523	21,924	9,479	1,778,782	4,531	21,262	1,804,575	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 632	9,358	△ 19,176	112	△ 1,007	0	△ 1,829	△ 2,381	0	△ 15,555	734	5,100	△ 9,721	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 632	9,358	△ 19,176	112	△ 1,007	0	△ 1,829	△ 2,381	0	△ 15,555	734	5,100	△ 9,721	
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 632	9,358	△ 19,176	112	△ 1,007	0	△ 1,829	△ 2,381	0	△ 15,555	734	5,100	△ 9,721	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350	△ 350	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 632	9,358	△ 19,176	112	△ 1,007	0	△ 1,829	△ 2,031	0	△ 15,205	384	5,100	△ 9,721	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 632	9,358	△ 19,176	112	△ 1,007	0	△ 1,829	△ 2,031	0	△ 15,205	384	5,100	△ 9,721	
一般正味財産期首残高	△ 15,791	16,281	146,465	58,322	△ 32,615	0	6	985	0	173,653	△ 30,721	9,585	152,517	
一般正味財産期末残高	△ 16,423	25,639	127,289	58,434	△ 33,622	0	△ 1,823	△ 1,046	0	158,448	△ 30,337	14,685	142,796	
II 指定正味財産増減の部														
基本財産運用益														
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,703	10,703	
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,703	10,703	
特定資産運用益														
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,025	11,025	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 320	△ 320	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,721	917,721	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,401	917,401	
III 正味財産期末残高	△ 16,423	25,639	127,289	58,434	△ 33,622	0	△ 1,823	△ 1,046	0	158,448	△ 30,337	932,086	1,060,197	